

市場経済における生産組織の型

—— (2) 性別分業家計の経済的基礎 ——

大 澤 定 順

目 次

- 第1節 統計的差別の現在
- 第2節 日本型性別分業家計の経済的基礎：選択理論的解釈
- 第3節 家事「労働」の特定性と報酬
- 第4節 統計的差別是正のシナリオ：いくつかの提案

第1節 統計的差別の現在

日本では戦後「すべて国民は、法の下に平等であつて」（日本国憲法第14条）、「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し」、家族に関する諸事項は「個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない（同第24条）」と定められた。しかし、長い間に培われた慣習がすぐにあらたまらなかつたのはもちろんのこと、法制度面でも合憲性の疑われる諸規定⁽¹⁾が今も残されているように憲法の趣旨が十分に徹底されない状況が続いてきた。そのために女性差別撤廃条約批准に当たっては、男女雇用機会均等法の制定等の国内法の整備が必要になった（林 [1984]）。機会均等が企業の努力義務にとどまり、罰則規定で強制されないこと、差別申し立ての救済手続きが立法・行政のいずれも不十分にしか手当されていないこと⁽²⁾には、女性の社会的地位向上への国内の政治的压力が低いことが反映されている。

1955年から10年おきに行われている「社会階層と社会移動（social stratification and social mobility；SSMと略称される）調査」⁽³⁾では、男性につ

いては職業・所得・教育（学歴）を主要な地位変数とすることが確立された成果だが、女性の社会的地位の構造は夫や実家の社会的地位の影響を受けて、男性の社会的地位よりずっと複雑な構造をもっていることが、初めて女性も調査対象とした1985年SSM調査で見い出された（直井・川端・平田 [1990]，p. 36）。たとえば無職で自己名義の所得をもたない既婚女性（いわゆる専業主婦）は男性の地位変数をそのまま適用すれば低い地位に位置づけられてしまうが、女性無職を男性無職と同様には扱えない。「主婦」は一般には中位から中の下の職業威信スコアをもつ地位と認識されているが、配偶者の職業威信でその威信には差がある（原・肥和野 [1990]）⁽⁴⁾。また有職女性も「男性に比べて狭い階層空間内に封じ込められてき」（今田 [1990]，p. 57）であり、全体として見ると「女性はまだ独立の地位をもつとはいいいがたい」（岡本 [1990]，p. 10）というのが1985年SSM調査の結論である。日本女性は「〇〇の娘」「〇〇の妻」「〇〇の母」という名しか持たなかつた時代からそう大きくは脱皮していないのである。

しかし国内ではそうした女性の社会的地位の低さについての認識自体が非常に乏しいのが現状である。その要因の一つに「両性の本質的平等」の定義自体の難しさ⁽⁵⁾がある。1970年代前半までの日本では皆婚・早婚傾向が強く、男女ともに、独身者が社会的圧力にさらされることが多かった。特に女性については「適齢期」という観念が支配的で、20代前半に多くの女性がほぼ一斉に結婚する行動が見られた（井上・江原編 [1991]，p. 8）。働く女性をあからさまに差別する結婚退職制や若年

定年制を違法とする判例は1960年代後半から定着したが⁽⁶⁾、「女性は一般に就業期間が短いことから責任のある仕事はまかせられない」として採用・訓練・昇進の機会が制限される統計的差別（八代 [1980]）は依然として根強い。機会均等法が制定されても、男/女を総合職/一般職に振り分けるコース別人事政策が、政府によって均等法に抵触しない労働慣行と認められているのはその象徴である⁽⁷⁾。

日本では婦人解放運動においても母性主義思想の影響が伝統的に強力なことも（三宅 [1994]）、個々の女性をそれぞれに個性をもつ人間として扱うよりも、結婚・出産・育児で「妻」「母」の役割を果たす「集団」の一員として扱う統計的差別容認の土壌となってきた。

労働の需要側にも供給側にも、性差別が、両性の特質の差に応じた「合理的な」差別（＝単なる区別）であり、「両性の本質的平等」の達成に抵触しないという認識が支配的だったのである。男性と同様に働き続ける権利をもとめる女性の主張は民主主義社会における少数派の主張として、軽視されてきた。

しかし統計的差別を排した機会均等の保障は、現代の自由主義国家および市場経済にとって非常に重要な理念であり、米国では、日本企業の人事管理政策は女性やマイノリティに対して差別的で、公民権法タイトルⅦ・男女同一賃金法・年齢差別禁止法などに違反するとして、次々に訴訟が起こされている⁽⁸⁾。

米国で性差別撤廃を目指す運動を促した思想はフェミニズム（feminism）である⁽⁹⁾。現在、フェミニズムは様々な分派をかかえて、統一したイメージを掴みにくくなっている。とくに日本では、女性への統計的差別が改まらないのに「女性が強くなった」と揶揄されたり、均等法施行後は「法的に平等になったのに女性の意識が相変わらず低い」等と性急に評されたりする「フェミニズム後進国」の現状があり、「家族解体」「女性の敵は男性」というような過度に部分的な（時には男性差別的な）メッセージのみがフェミニズムのイメージとして短絡的に広まってしまった⁽¹⁰⁾。本

稿では、女性と男性が社会に参加する機会を均等に保障された公平な社会の実現、つまり自由主義社会および市場経済の基本理念を男性だけでなく女性にも適用することを求める主張をフェミニズムととらえる。「性差」という基準にとどまらず、一人一人の個性を尊重して「機会均等」という理念が適用される範囲は、今後も広がることはあっても、狭まることはないだろう。したがって、いずれは国際的圧力で日本企業の差別的慣行は廃止せざるをえない。外圧なしには差別的慣行を改善できないとすれば、特殊論⁽¹¹⁾のシナリオ通りの展開である。国内で女性に対する統計的差別を是正する必要性を正しく認識し、適切な政策を実行することが急務である。

統計的差別是正の障害となっている一つの大きな要因として、日本における長期勤続を前提とした雇用制度、長時間かつ不定形な（大澤 [1992]）労働時間慣行がある。こうした労働慣行を女性について適用できるように女子労働保護規定を完全に撤廃することが雇用機会均等の不可欠の前提条件である、という「保護か平等か」という問題設定が、均等法制定以前も、以後も、女性を差別待遇する側の変わらない論理である。もし女子労働保護規定が完全に撤廃されれば、米国型の機会均等への試みということになるだろう。その場合はアファーマティブ・アクション（affirmative action）のような「結果の平等」政策を併用するというヴィジョンをもって主張されるのでなければ、「保護か平等か」という問題設定は差別是正を目指したフェアなものとは言えないのではないか。

主として大企業の男性従業員について成立している日本型経営のもとでの労働慣行⁽¹²⁾を支えているのが、日本型の性別役割分業家族であることについては現在までのところ現代経済理論およびフェミニズムの成果を踏まえた議論は十分ではない。近代経済学では家庭は長く市場外の「見えない」領域におかれ、Beckerがそのタブーを破る研究を遂行してもなかなか認められなかった。八代 [1980, 1983] は Becker の議論を踏まえて、当時としては画期的な家事労働論を含む女子労働論を展開し、差別是正についても提案しているが、性別

役割分業家族については慎重に「家庭内の男女の役割分担の問題は社会的に重要であるとしても、本質的に政府の直接的な政策の対象となるものではない」(八代 [1980], p. 57), 「家庭内の問題は基本的に政府の関知すべきものでない」(八代 [1983], p. 14) という立場を表明するにとどめている¹³⁾。当時の日本の近代経済学界の有力メンバー(現代経済研究会)が編集した「女性労働は差別されているか」[1980]という特集は、八代よりさらに後退したスタンスであり、当時の近代経済学界の女性差別に対する問題意識をよく伝えている。日本におけるマルクス主義フェミニズムの旗手である上野千鶴子が近代経済学を酷評している¹⁴⁾のは理由のないことではない。

政府が家族の問題に過剰に介入しないという立場は妥当なものであり、本稿でも踏襲する。しかし現在問われているのは、「伝統」という名目で女子のみが学校で家庭科を修めたり、名簿についても男子が先・女子が後という制度が政府によって定められ、家族生活に介入されてきたこと、それによって生じている女性の社会的地位の低さという「負のストック」を今後どう解消するかという点なのである。中立の地点から出発できると考えるのは事実認定を誤っている。

マルクス経済学は主婦論争への影響をはじめとして、日本経済論・社会政策論等の文脈で家事労働論・女性労働論について豊富な蓄積があり¹⁵⁾、性差別批判の視点を持ち続けるとともに、政策面でも影響が大きかった。八代¹⁶⁾は「しばしば、婦人運動家等から、主婦の家事労働の経済的評価と配偶者控除の引き上げという要求が同時になされる場合があるが、これは基本的に矛盾している」と論評しているが、女性の社会的地位が低く十分な政治的圧力が生じない状況で、性差別を批判する視点を提供し、均等法成立の国内勢力を形成してきたことについて、十分な敬意を払いたい。

しかし、マルクス経済学・マルクス主義フェミニズムの拠る家事労働論が「家事の社会的評価」を要求する家事労働保護政策の基礎になり、女性の地位向上について誤った誘導を与えていることの弊害を今日では無視することができない。家事

労働論と、その基礎にある近代家族における性別役割分業の経済的基礎は、Beckerの選択理論的枠組みで構成するのが妥当であることを本稿では論証し、統計的差別的是正に的を絞った政策を提案する。第2節では、性別役割分業の経済的基礎は「分業の利益」の享受にあるというBeckerの『家族論』の選択理論的枠組み(choice-theoretic framework)が、日本の家族についてもあてはまる普遍的な理論であることを示す。日本の役割分業家族は「家族単位の効率性」を極端に追求したタイプとして位置づけられる。Becker理論が日本の家族にも適用できるということは、日本の「特殊性」を強調する議論に対する有力な反証にもなる。第3節では、家事労働の供給・報酬形態について議論し、家事労働保護論を批判する。

家事労働についての「幻想」が強力で、性別役割分業優遇政策がとられてきたにもかかわらず、近年の日本の「家族」はその枠におさまらない構造変化を示し始めている。統計的差別撤廃への国民的基盤が次第に整ってきたのである。第4節では統計的差別是正のシナリオをさぐり、いくつかの具体的提案を試みる。

第2節 日本型性別分業家計の経済的基礎：選択理論的解釈

家族を外生変数扱いにしてきた現代経済学はむしろ例外的存在で、人類学、歴史社会学、社会学、生物学、法学、心理学など様々な分野の学問は(そして国家も人々も)常に「家族」に関心を寄せ、理論的実証的研究を蓄積してきている。そうした研究を豊富に引用しつつ、現代経済学の選択理論的枠組みを用いて、家族生活の物質的(material)側面のみを扱う(これは家計行動のミクロ経済学的分析ですでに扱われている)のではなく、結婚・離婚・出産・威信のような家族生活における「非物質的」行動についても統一的に分析しようと野心的に試みているのがBecker『家族論』[1981, 1991]の特色である。Beckerは、古今東西の家族についての包括的分析を示すのが自分の意図であり(Becker [1991], p. 3¹⁷⁾)、それを強調するために「家族の経済分析」ではなく家族「論」(treatise)

と命名したと述べている (p. x)。

Becker の家族論は、経済学者からはあまり好意的には扱われてこなかったが¹⁸⁾、家族研究に蓄積のある他の分野の学者からは学際的な関心を集めてきた (p. x)。1992 年のノーベル経済学賞受賞で、家族を含む人間行動についての Becker の分析の真価がようやく広く認められるようになったが、邦語訳が出版されていない日本では、内容についての正確な知識も普及していない。本節では、増補改訂版に付された詳細な「前書き」と「序」(introduction) に拠りつつ、性別役割分業の経済的基礎についての Becker の所論を紹介して、第 3 節の議論を準備する。

Becker は家族 (正確には「近代家族」¹⁹⁾) が変容する戦後の米国社会を目の当たりにして『家族論』を構想した。初版は 1981 年に刊行されたが、関係論文の発表は 1960 年に遡る。増補改訂版は 1991 年に刊行され、初版以来の研究の進展、論争の整理を通じて自らの研究の意図を正確に伝えようとする長い序章が執筆されている。本稿では性別役割分業家族の経済的基礎 (第 2 章) の議論のみを取り上げるが、『家族論』はそれだけを論点とする著作ではなく、結婚市場 (第 3, 4 章)、出生率 (第 5 章)、世代間の階層移動 (第 6, 7 章)、家族のなかで見られる (と Becker は主張するが他の経済学者が反論してやまない) 利他主義 (altruism) (第 8 章)、ヒト以外の種における家族 (第 9 章) など、家族にまつわる興味深い様々なトピックスを含む大部の力作である。

Becker の分析で無造作に用いられる新古典派経済学の諸概念 (需要・供給・選好・費用・市場・均衡)、とくに「結婚市場」「子どもへの需要」などという言葉づかいから、『家族論』は市場経済が高度に発達した現代の限られた国の状況のみを対象にする著作のように誤解されることがあるが、それは誤りである。『家族論』を一読すれば、人間社会の家族の歴史と現在を統一的に理解しようとする熱情の込められた、非常に優れた分析がそこに示されていることがすぐにわかる。多くの学問分野の得ている古今東西の家族についての様々な知見を、現代経済学が高度に発達させた選択理論的

枠組みで解釈してみようという野心的な試みであれば、新古典派経済学の言葉づかいで正確に提示するのは分析者のとる当然の作法である。こうした試みは既成の枠組みにむりやり分析対象を合わせようとする生硬さをもつ場合も多いが、『家族論』ほどの完成度を備えていれば、そうした批判もあたらぬ。むしろこうした接近を徹底したことが他の分野との活発な学際的交流を可能にしたことが高く評価されてよい。

性別役割分業の経済的基礎についての Becker の所論は次のように構成されている。

- (1) 家族は複数メンバーから成り、メンバーが保有する「総時間」を労働供給のような市場活動 (market activities) と家事・育児のような家内活動 (domestic activities) に投入し、市場から購入する財・サービスと組み合わせ、「子ども」を含む様々な財・サービスを「生産」して、効用を得る家計生産 (household production) の場である (p. 24)。
- (2) 家計生産の生産関数は、家計の人的資本 (human capital) のパラメーターを含む (p. 24)。市場セクターおよび家計セクターでの活動に必要な人的資本はそれぞれの部門に特定の (sector-specific) で、人的資本投資の収穫は逓増する (pp. 57-58)。このとき各構成員の資質がまったく同じでも、どちらかの部門に特化 (specialization) する構成員を擁して「分業の利益」を享受するのが効率的な生産方法、したがって効率的な家計となる。家計生産関数が、規模についての収穫逓増 (increasing returns to scale) または一定であれば、すべての構成員がどちらか一方の活動に特化する分業が効率的になる (pp. 30-35, p. 61)。
- (3) 各構成員が特化する部門は比較優位によるのが効率的である。女性は、妊娠・出産・授乳について男性より多く生物学的にコミットしており、伝統的には子どもの「生産」活動、したがって家計セクターに比較優位をもちやすかった (pp. 37-38)。

従来の選択理論では軽視されてきたが、「時間」

の有限性の制約は人間にとって非常に重要な希少性である。時間の効用および総時間の制約、という形で時間の重要性を明示的に考慮すると (p. 21), 市場労働・非市場労働 (家事・余暇)・消費を家族単位で選択する様子が明らかに分析できる。それが「性別役割分業」のような「質的」な選択を含むことは非常に興味深い帰結である。性別役割分業の選択には、人的資本の収穫逦増・家族単位の効率性の追求という要因が強く関与しており、「分業の利益」の享受という物質的ないし経済的基礎があるというのが Becker の所論である。

(3)は一見したところ社会生物学²⁰⁾のような生物学的決定論と受け取られてもやむをえないが、Becker の議論では、両性の生物学的差異は部分的な役割しか果たしていない。というのは、

① 離婚の確率が高まる

② どちらかのセクター (おそらくは家計セクター) の活動が退屈だったり、やりがいがないとみなされる

という修正を加えれば、両性間でそう極端な特化 (=性別分業) は生じなくなる (p. 4)。Becker は離婚に際して子どもの親権を母親だけでなく父親にも割り当てる最近の傾向が、女性の家庭責任を軽減し、両性が互いの伝統的役割に相互乗り入れする変化を促進し、既婚女性の所得の改善、性別の職種分離 (occupational difference) の減少をもたらすかもしれないと指摘するとともに、そうした相互乗り入れがすすんで、家庭責任を女性のみが負うことがなくなっても、なお家族を形成して享受できる分業の利益は十分大きいという所見を述べ (p. 78), (3)については限定的な位置づけしか与えない立場を明確にしている。

さらに人的資本形成にあたっての親の関与が詳しく言及されており (p. 40), 重視されているのは両性の生物学的差異それ自体ではなく、それを拡大する社会制度 (家族・市場) のほうであることが明らかである。実際、Becker は選択理論的枠組みの “the message” として、人的資本に収穫逦増性があるために、

① 両性の生物学的差異

② 市場セクターで活動しようとする女性に対する差別

がわずかなものでも、男性と女性の各セクターへの時間配分は大きく異なり、顕著な役割分業・市場賃金の性別格差が観察されるという、市場を通じた一種の格差拡大効果の存在を強調している (p. 4, p. 63)。

ところで、家計生産において、構成員の時間が互いに補完性 (complementarity) をもつ財の生産が多いほど、特化 = 分業に向けられる時間は少なくなり、性別分業は制限される (p. 39)。Becker は男性の家事分担が増えた現代でも、補完性は依然として重要であると指摘している (p. 40)²¹⁾。それに対して日本では男性の家事時間が少なく、女性の家事時間については「二重の抑圧」(山田 [1994]) が言われるほど家事の簡便化の進まないのが現状である²²⁾。Becker の枠組みから見ると、両性の「補完的な」活動を具体的個別的に必要とする財の生産が少なく、米国よりも徹底した性別役割分業が家計内で行われ、家計単位の効率性が極端に追求されているのが、日本の性別役割分業家族であることがわかる。

第3節で詳しく議論するように、日本では妻が家計管理権を握っているのをはじめとして、家内領域について広い裁量権をもつ。夫が「小遣いをもらう」というサラリーマン家庭に多く見られる習慣は、家計内の役割分担が分業の利益の分配についてもかなり明確に定めたシステムであることを窺わせるに十分な事実である。日本企業の長くて不定形な労働時間慣行に合わせようとすれば、家内領域の仕事 (家計セクターの労働) についてはすべて妻にまかせるしかなく、家内領域の仕事を任せられた妻は、市場セクターの活動には時間を配分できず、貨幣所得の獲得については夫に依存せざるをえない。したがって、妻 (女性) が夫 (男性) に一方的に従属しているわけではない。「全体として相手を必要とする補完性」が日本の性別分業家族の主要な特徴なのである。離婚率が先進国中では依然として低いことには、補完性が「必要」という水準で関与しており、分業の利益とその分配についても一方が極端に不利でないように決め

られているという要因が大きく作用していると思われる。

このように日本型の性別役割分業家族も、家事セクターでの時間投入と市場セクターでの時間投入をともに考慮して、家計を「生産」の場と捉える Becker の選択理論的枠組みで説明できる。日本型の分業は、家計内の分業が市場での労働慣行とわがちがたく結びついていることをはっきりと示す事例になっている。日本は集団主義社会で個人の選択ないし自由は「抑圧」されている特殊な社会のように内外ともに認識されがちだが、その内実は上のようなものであり、それほど「特殊」な力学が働いているわけではない。集団の規範を尊重しつつも経済的諸要素を考慮して合理的な選択行動をとる、ごく普通の＝普遍的な行動原理にしたがう人々が構成する社会であることがわかる。

ただし、アジアで最初に産業化して、植民地支配も経験するほど成功しながら、戦争に敗れて廃墟の中から、また資源が乏しい中から復興を目指したという経済的歴史的背景、戦前のイエ制度・戦後の民主主義化という社会的歴史的背景から、労働時間慣行が家族と個人の生活にゆとりを残さない水準・形態に設定されてきた。それが、欧米先進国には「特殊」に見えるのはやむをえない。しかし、Becker が指摘するような個人と家族の経済合理的行動、市場と個人の相互作用というメカニズムは日本でも「共通」に働いている。今後は日本でも生活の質・余暇（経済学用語では「上級財」である）をもとめる要求が高まると思われる⁸⁹。家族生活についても、個別の活動に補完性をもとめて、過度の分業を制限するような傾向がすでに現れており⁹⁰、彼我の「違い」は互いに容認できる「個性」に昇華する可能性が高い。

第3節 家事「労働」の特定性と報酬

現在、マルクス経済学では家事は「無償」（竹中 [1994], p. 27）、もしくは「金銭という社会的・物質的「対価」や「代償」なしの、非社会的」⁹¹労働と位置づけられているが⁹²、かつての主婦論争（上

野編 [1982]）では「主婦労働は使用価値を生み有用だが、交換価値を生まない」ので労働ではない、というのがマルクス経済学の標準的見解として参照された。マルクス主義フェミニズムでは家事は、近代家族における「愛情の表現」⁹³として女性に押しつけられた「不払い労働」⁹⁴であると位置づけられている。家事労働が市場価格をもたないことから、GNP に算入しないという国民経済計算体系の基礎理論を提供している近代経済学でも、Becker 以前には家事労働は市場経済の外部に位置づけられてきた。

家事労働が市場「外」にあり、社会的に有用な価値を生みながら「無償」「不払い」「市場価格をもたない」ということになれば、市場とは異なる「社会的装置」による評価が準備されるべきである、と「市場の失敗」論を援用した政治的圧力が生じ、政府の政策措置が求められるのが現代資本主義経済における力学である（岸本 [1986]）。実際、日本ではそうした家族政策・社会政策が提案され、採用されてきた⁹⁵。そして女性差別の撤廃が国際的課題となった1980年代に、家事専業・家事優先の妻についての年金・税制優遇政策が推進され、彼女たちの地位改善がまず確保されるといういささか時代錯誤的な事態に至った⁹⁶。

家事が市場外にあるとする議論は、家事を専業としたり、家事が主で仕事に従の「妻」が、市場経済ないし資本主義経済の「外部」にいて、傍観者、悪くとも非収奪者でしかないような特別の位置に身をおけるという幻想を生みだしてもいる。しかし前節で見たように、家族は「家計単位の効率性」を追求し、市場活動と家計活動に分業する場合には分業の利益の分配についても内部で取り決めている。家族は市場経済の「中」に位置していて、経済計算をしながら、市場セクター・家計セクター（地域との付き合いを含む）の様々な活動を編成して存在し続ける組織である。近代家族以前には「家族」の構成員はもっと多く、使用人を含み、家族が「生産」を行うための物質的ないし経済的基礎をもつ「組織」であることはさらに明確に見てとれた⁹⁷。近代家族では、夫婦間の「愛情」のような精神面が強調され、構成員の数が少

なく（夫婦とその子ども）、一般の「家族の多様化」の印象とは逆に、それ以前に比べむしろ均一化してしまった。そのために、場合によっては非常に脆い構造をもつようになったとはいえ、家族が「市場経済の中の企業」と多くの共通点をもつことには変わりがない。現代企業論では、組織内の構成員間の報酬の支払いが、すべての条項を明示的に定めた「契約」によるわけではない、ないしはそうした契約を結ぶには取引コストがかかりすぎる不確実性の大きさに対処するために「組織」がつくられるという点が強調されるが⁸²、日本の役割分業家族における役割分担・分業の利益の分配の取り決めは、まさにそうした「報酬の支払い方法」が選択されている組織としての特徴を示している⁸³。

また個々の人間にとっても、家計にとっても、家事も市場労働も、時間を投入して人的資本として蓄積した特定の技能を用い、総時間の有限性、家計全体の効率性を考慮して個別の時間配分を決めなければならない活動であることについては変わりがない。それを強調して構成された Becker の選択理論的枠組の立場からは、従来の家事労働論は「家事労働」と通常の「市場労働」との違いを過度に強調する難点がある。

といっても家事労働と市場労働に全く差がないわけではない。第一に、実際に市場で価格をつけられている市場労働と違い、機会費用という暗黙の価格しかつけられない家内労働の「価格」は実際の貨幣所得を伴わず、課税されず、GNP に算入されないだけでなく、それに従事する「妻」が未成年者と同じく「被扶養者」として扱われ、配偶者からも、社会からも、一段劣った者のように評価される場合がある。家事専門もしくは「家事が主・仕事に従」の「妻」は家計セクターのみに時間配分する完全な特化、もしくは家族セクターと市場セクターの双方に時間配分する不完全な特化を選んでおり、人的資本の蓄積も家計セクターに偏り、実際に市場セクターに時間を供給する場合には賃金率も低くなる。こうした評価が与えられることで「主婦」の自己評価も低くなり、家事労働それ自体が一段劣った労働のように扱われるお

かしな状況も見られる。

これは、両セクターの人的資本を「実際に換金するか否か」「いくらで換金できるか」ということが、経済学者の目からは無差別 (indifferent) に見えても（そしてそれに拘泥するのが錯覚のように見えても）、機会費用という経済学に不可欠の概念が必ずしも普通の人々がもっていない「高度の」想像力ないし計算能力⁸⁴を要求していること、もしくは機会費用という概念は理解するが、それが強制力がないことを利用して交渉を有利に進めようとする行動がみられること、のいずれかの状況が現実社会で起こっていることを示している。

こうして「全体としての補完性」といっても、実際に市場で価格をつけられている市場労働のための人的資本を蓄積した「夫」と、機会費用でしか測れない家内労働のための人的資本しか蓄積していない「妻」とでは、交渉力に差が生じている。にもかかわらず、女性が家計セクターに特化する傾向があることには、マルクス主義フェミニズム（およびラディカル・フェミニズム⁸⁵）が指摘するように男性優位の力関係が作用しているだろう。Becker もマルクス主義フェミニズムの「搾取」という論点には賛意を示している (p. 62)。

しかし、男性優位の力関係を女性が一方的に押しつけられたとみるのは妥当とは思われない。日本では家計管理権をはじめとして、「妻」は家内領域について広い裁量権をもつ⁸⁶。山田 [1994] が指摘するように、複雑な現代社会においては家計管理や子どもの養育・教育のような仕事はなかなか厄介なものであり、それを「妻」にまとめて任せて省くことのできる「夫」の手間はかなり大きい。管理する金額の少なさや自由裁量の少なさから軽視する論者もあるが、夫が「もらう」小遣いもやはり少額なのだから、そういう判断はあたらない。夫が「小遣いをもらう」⁸⁷というサラリーマン家庭に多く見られる習慣それ自体が、家計内の役割分担についての意識と対価の決め方を窺わせる興味深い事実である。「抑圧」されて不満が顕在化しなかったのではなく、性別分業の利益が「妻」にもある程度は分配されるために、性別役割の「押しつけ」に対する「妻」の不満はあまり大きく

なかったことが、性別役割分業を分配面から支えたのではないだろうか。

実際、性別分業の利益は大きなものだが、前節で指摘したように、離婚して（もしくは誰とも結婚せず）単身化（子どもや老親が扶養すべき家族の場合もある）する可能性が高い場合（もしくはそうした選択肢を残したい場合）、市場労働に比べ家事労働の収穫逓増が鈍いなどの場合には、「完全特化」型の家庭生活ではなく、一人一人が自分の時間を市場労働と家事の双方に配分する DINKS・DEWKS・シングル（子どもや老親が扶養すべき家族の場合もある）などの「不完全特化」型の家庭生活が選択される。家事専業や家事優先の「妻」はいないが、このように様々な家族生活においても家事労働は日々行われているのである。

ただし、分業の利益の分配については、通常の市場労働のように明示的に契約が結ばれるわけではなく、夫婦という人的な共同関係に特定のな（specific）なものであり、それが破綻してむき出しの力関係があらわれたときには「払われない」モラル・ハザードが発生するケースが多い。また経済的な相互依存関係のみで維持される婚姻も見られるようになる。こうした事例が「家族の病理」として観察されやすく、家族制度自体の欠陥と指摘されるが、実際にモラル・ハザードが生じたケースのみが観察されやすいバイアスには注意が必要である⁴³⁾。子ども期間の長いヒトが、安定して子どもを社会化する場としての家族の役割には今のところ代われる組織・制度は工夫されていない以上、離婚時の財産分与などには法的に詳細な規定を設けて家内労働についての夫からの「不払い」を防ぐ、子どもの権利はそれ自体として保障する⁴⁴⁾、公的制度とのかねあいで育児・介護については無拠出で年金期間に算入する（ILO 勧告⁴⁵⁾）、といった保護措置は必要である。しかし家事を専業ないし主とする「妻」を保護して、彼女たちの「家事一般」を保護する政策の根拠は特にないのではないか。

第二に、各々の家庭での家事は、個別企業に特殊な熟練（firm-specific skill）⁴⁶⁾以上に「特定性」が強い活動である。現代産業社会では市場労働は

その供給について、定型化された指定労働時間に従わざるを得ず⁴⁷⁾、労働の質を常にモニターされ、時には解雇されるという管理下におかれている⁴⁸⁾。それに対して各々の家庭での家事（そして自由時間）は、そうした管理下におかれず⁴⁹⁾、市場での流通を具体的には前提しない独自の活動を含む。主婦も含めて家族の「好み」⁵⁰⁾を反映しているきわめて「特定性」の高い活動は、各々がまもりた「私」（privacy）領域でもある。クリーニング・受験産業のように「特定性」の低い家庭内活動はすでに市場化され、社会レベルで分業されている。何を「私」領域に含めるかは本来は個人が決めることで、社会的に評価したり、干渉することではない。それにもかかわらず、公的な干渉が広く見られたのが実際の家族政策であった。こうした干渉が誘導した「負のストック」は、やはり公的措置で清算しなければならないだろうが、それを家事労働保護を通じて行おうとするのは、負のストックを積み増すだけである（第4節）。

このように、家事労働と市場労働には違いがあるにしても、家事労働とそれを担う女性を特別に「保護」する論拠になるほどの違いはない。家事労働も市場労働も、人間独自の活動として工夫が必要で苦労もあるが、技能が向上して喜びを感じたり、必要に迫られていやいやながらしたりする様々な局面を含む活動であり、物質的ないし経済的な報酬もあって、人の生活を支えているのである。

家計や家事を市場「外部」に位置づけ、保護する思想は、「女性」が性差別の「被害者」として完全に「免責」されるわけではない、という事実を覆い隠してきた。戦前の日本は女性に参政権を認めず、「妻の無能力」を法で定める女性差別社会（個としての男性も生きにくかった）⁵¹⁾だったが、戦後の日本女性はそこまで「無能力」な立場におかれてはいない。男性と同等の社会的資源を親からも社会からも与えられないことから、公的領域での「選択の自由」が男性に比べてより制約されてきたことは事実だが、自由度は決してゼロではなかった。そういうなかで、性別役割分業はそれなりに割に合う取引として選ばれてきたのである。

そういう面を見逃して、男性だけが性差別で利益を得てきたと議論するのは妥当とは思われない。家事労働を、したがって家事に専念する女性を特別視するイデオロギーが支配的なだけでなく、以上であきらかにしたような経済的基礎があればこそ、多くの女性が安んじて「家庭に入った」のである。

現在、日本では家庭内での女性の地位が高いドメスティック・フェミニズムが総じて⁴⁹実現している状態であり、家事専業や、「家事を主・仕事を従」とする妻にとっては、自分名義の職業・所得がないという社会的地位の低さは、経済的にも社会的威信という点でも十分に「補償」されていると判断してよい。しかし、家事労働を担当して効率的に家庭生活を営むことを可能にする配偶者の存在を前提にした労働時間慣行は労働生活の質を大きく損なっている。

また、雇用をはじめとする公的領域で「女性」の採用・訓練・昇進について機会均等を保障しない統計的差別があることは、貨幣所得の獲得を制限し、女性が「自分自身の市場労働の供給で経済的に自立し、性別役割分業家族を形成せずに生きる」ことを選択する権利をより強く侵害している。このことは、両性の本質的平等の実現の大きな障害となっている。

第4節 統計的差別是正のシナリオ：いくつかの提案

戦前の日本では人口増加の圧力が大きな問題だったが、戦後は日本でも家族計画が普及し、少子化・高学歴化が進んだ⁴⁸。女子大生には篠塚[1985]が指摘するような専門分野のかたよりがあったし(供給サイド)、雇用差別もあった(需要サイド)が、八代[1983]の指摘するような技術革新の進行と産業社会の能力主義原理浸透が、女性の公的領域への進出を遅々としたペースとはいえ進めてきた。

既婚者ではM字型労働供給が多かったが、最近ではOJT (on-the-job training) を兼ねた20代の職業経験を結婚・出産で中断しない晩婚化・少子化も急速に進み、1990年には合計特殊出生率が人

口の置換水準2.1を下回る「1.57ショック」が起こった。Beckerは離婚の増加、出生率の減少、女性の社会進出の増加など家族の変容を促す変化はいずれも閾値を超えると急速に進んだ(threshold effects)ことを、欧米先進国について観察している(p.55)。ここでも日本の経験は欧米先進国に倣う可能性が高い。育児休業法をすぐに成立させて、今日まで一貫してとってきた家族政策・女性労働政策を転換するべく一步を踏み出したのは、政策当局としては賢明な選択であった。育児休暇期間中は無給など、どこまで条件を整えれば出生率が回復するかを見きわめるべくゆっくりとサーチしているようなスタンスだが、外圧ではなく、個々の女性と男性が生活の中で積み重ねた選択が促した制度改革として、大いに評価したい。

女性の労働市場への進出を時代の不可避の趨勢とよむ先見の明を示した八代[1983]は、年金改革についても専業主婦も保険料を拠出しての個人化が本来あるべきものであると述べていた。実際の年金改革は無拠出での個人化となったため、専業主婦優遇という逆行ばかりが目立ってしまったが、「個人化」が今後の家族政策の方向となるのは間違いない。問題は「いかなる個人化か」であり、個人化の「場」となる市場経済に対して政府がいかなるフレームワーク活動をするかが重要な問題である。

米国やスウェーデンでは男女平等について日本よりも熱心に取り組まれてきたが、必ずしも所期の効果があがらず「次のステップ」が追求されている⁴⁹。しかし、日本ではもっとも弊害の多い統計的差別の撤廃が当面の急務であるというのが、本稿の強調した点であった。統計的差別の撤廃のためには、本文でも指摘した次のような政策が有効である。

- ① 均等法違反の罰則化。立法・行政による差別救済手続きの整備(花見[1991])。
- ② 家事労働保護の効率化：離婚時の財産分与について、年金権の分割も含む。パート収入非課税・被扶養の妻の年金保険料無拠出は廃止。育児や介護は社会的労働として再編成し、社会進出を希望しながら市場労働につい

て人的資本を蓄積していない中高年女性の職場を創出する。その際、パート労働にも労働時間に比例した権利を与えて民間に範を示す。育児・介護を私的にやりたい場合には、その公的性格に鑑みて、ILO 勧告にしたがって一定年限を年金期間に算入。

- ③ 女性への奨学金制度の充実：SSM 調査は学歴→初職→現職という産業社会の地位達成のメインルートを一貫して発見している。現在のところ、子どもの最終学歴について性別で差をつける親の意識はまだ改まっていない⁵⁹。大学進学まで教育費を親が負担する慣習が支配的な日本では、男女で「教育機会の均等」さえ実現していないのである。重点的な施策が望まれる。
- ④ 法定の賃金割増率を上げたり、事実上上限のない男子の残業についてきちんと上限を設ける。

これまでに公的誘導もあって形成されている「女性の社会的地位」についての「負のストック」が、現在の「女性の社会的地位」の初期賦与値である。そうした不平等については、市場メカニズム自体には修正力は備わっていない。機会均等の実現についての将来にわたる過剰な介入を避けるためには、負のストックを解消する経過措置を思い切った政策スタンスが必要かもしれない。こうした政策の実行で、10年後、20年後には今よりも、労働と自由時間、男性と女性のバランスがとれた生活を多くの日本人が楽しめる社会が築かれているのではないか。そのときに他の先進国に主張できる日本社会の美質が現れており、それが日本の国柄として敬愛されていれば喜ばしい限りである。

以上、家族を論じるのに経済学用語・モデル分析を用する Becker に倣って、日本の家族を議論してきた。普通の感覚からは不謹慎に映ったかもしれない。しかし、家族をささえる経済的ないし物質的基礎を明らかにし、伝統的な性別分業の固定化が両性の本質的平等という憲法の理念の実現を阻むメカニズムを特定したことは、理論的分析

ならではの貢献である。また平等の実現という大義名分があっても、家庭セクターに政府が過剰に介入するのは望ましいことではないから、介入を最小限に抑えた政策を工夫しなければならない。そのためにも理論的分析の貢献は欠かせない。

近代経済学者が使う用語と数理的手法は、外部からは過度に抽象的にみえ、人間性の内せまい功利的な部分にしか注目していないという不満・批判をいつも喚起してしまう。しかし、そういう手法は必要があって採用されているのであり、理解するには一定の準備（＝人的資本の蓄積）が必要だが、人間行動への豊かな洞察という収穫をもたらしてくれる。そうした迂回生産の成果を無視することは、われわれの社会生活の重要な側面への目を曇らせることをこそ恐れるべきであるというのが本稿のとり立場である。

現在、出生率低下の要因分析などで活用されている計量分析は、Becker の理論的貢献抜きには発展しえなかったアプローチであるが、Becker が米国の現代フェミニズムのメッセージを受けとめて示している公平な態度はあまり注目されていない。Becker は家族の変容を目の当たりにして、もっぱら「女性」を批判するような態度をとっていないが、日本ではそうした姿勢自体がまだ社会の共有するものでない。そうした状況を改革するためには、性差別の物質的ないし経済的基礎を解明し、差別を是正する政策を実行することが重要であるというのが本稿の立場であった。

ただし、人間は物質的ないし経済的関心のみに規定されて生きているわけではない。社会制度が改まらなくても人を差別しない態度が可能なことは、Becker, Mitterauer [1990], Bourdieu [1977]らの叙述をみれば明らかである。彼らの研究は、女性が発した「フェミニズム」というメッセージを、男性が真摯に受けとめて示しうる公平な態度というものを示唆するとともに、自分にとって「不利」かもしれない普遍的理念の実現に、歴史的な課題を見いだして進んで引き受けようとするすぐれた人間性を示している。多くの女性たち（もちろん男性たちも）がたとえ報われない場合であっても、家族と社会に対して示してきた愛情

も、物質ないし経済のみにとらわれない人間性をいつも示してきたことも忘れてはならない。性差別の経済的ないし物質的基礎に限定して議論することは、自然言語の水準ではそうした「人間性」とは別の文脈を強調するように映るから、忸怩たるものがある。

しかしまた米国にならって「個人化」「市場化」が潮流になりつつあることを目の当たりにするとき、そうしたためらいを乗り越えて、あくまでも物質的な具体的な根拠を重視して、制度を具体的に整備することが重要であると主張せざるをえない。性差別の制度(と意識)を大幅に残したまま、先進的な法制度を形式的に取り入れても、性差別の撤廃は実現しないというのが、戦後日本の女性の社会的地位がたどった遅い足どりの教訓である。公共的見地にたった最低限の、しかし統計的差別の撤廃という力点を誤らないフレームワーク活動が、市場経済が両性の本質的平等・機会均等を実現しつつ適切に作動するために不可欠であることを主張して、結語とする。

- (1) 辻村 [1993]
- (2) 花見 [1991]
- (3) 富永編 [1979], 直井・盛山編 [1990]
- (4) 有職の場合でも、夫の扶養控除内で働くパートタイマーが多い(塩田 [1992], 大沢 [1993]) ことには、経済的要因だけでなく、このような社会的威信についての認知構造も関与しているだろう。
- (5) 辻村 [1993], 江原編 [1990, 1992], 吉澤 [1993]
- (6) 寺沢 [1984], 大脇 [1984]
- (7) 花見 [1991], 「日本からの手紙」グループ [1994], 塩田 [1994], 津村・北 [1994], 中島・中下・野村 [1994]
- (8) 矢部 [1991], 花見 [1991], 八城 [1992]
- (9) 米国の現状については Fuchs [1988] 参照。米国社会のより広い社会的文脈については Weiss [1988], 北村 [1990], 武間 [1990], Morrison (ed.) [1992], 竹沢 [1994] 参照。
- (10) 江原 [1991], 吉澤 [1993]
- (11) van Wolferen [1989]
- (12) 小野 [1989]
- (13) 啓蒙書として書かれている八代 [1993] の副題は、「ポスト・フェミニズム」時代を生きている現代女性(と男性)によって疑問をもたれている行動様式ないし社会規範そのものである。
- (14) 上野 [1990], p. 279
- (15) 上野 [1990], 大沢 [1993], 竹中・久場編 [1994]
- (16) 八代 [1983], p. 162
- (17) 以下、本文における同書の参照については、ページ数のみを記す。

- (18) ノーベル経済学賞受賞記念講演 (Becker [1993]) および『家族論』前書きの “many economists are hostile to this application of the approach” (Becker [1991] p. x) という箇所を参照のこと。
- (19) 落合 [1989], Mitterauer [1990]
- (20) Wilson [1978]
- (21) 上野 [1994] は、米国で家事が男性でも分担できる水準に簡便化されていることを指摘している。
- (22) 熊谷 [1993] 参照。また Bourdieu [1977], 川北編 [1987], 折橋編 [1994], 寺崎 [1994] は、産業社会における時間・時間配分についての興味深い調査・論稿をおさめている。
- (23) 木下 [1990] の行った調査は、現在の労働時間慣行を支える労働供給側の要因を明らかにするとともに、労働時間慣行の「変更」を支える層も析出して興味深いものである。
- (24) 親から独立して生活している独身者は元々「性別役割分業」していない。Becker は独身男性、独身女性、既婚男性、既婚女性について労働供給の時間と賃金を比較する興味深い表を作成している (Becker [1991], p. 41)。
- (25) 服部 [1994], p. 123。
- (26) マルクス経済学内部でも家事「労働」の位置づけについて統一見解があるわけではないことには、上野 [1990] Part 1 理論篇の補論に詳しい議論がある。本文では、女性労働についての有力なマルクス経済学者である竹中恵美子・久場嬉子編 [1994] の見解に拠って、「マルクス経済学における家事労働論」を構成した。
- (27) 上野 [1990], 山田 [1994]
- (28) 上野 [1990], p. 147。
- (29) 「日本型福祉社会」については、大沢 [1993] 参照。
- (30) 塩田 [1992]
- (31) 近代家族以前のヨーロッパの家族については Mitterauer [1990] 参照。
- (32) こうしたアプローチの創始者は Coase である。Coase は Becker と同時にノーベル経済学賞を受賞した。Coase の業績を知るには論文集 (Coase [1989]) が便利である。宮本 [1987, 1991], 青木 [1989] 参照。
- (33) 性別分業家族でも本文とは違う形態の取り決めが見られる場合もある。性別分業したい家族でも、家計生産のための役割分担・分業の利益分配については構成員間で様々な取り決めがある。
- (34) Bourdieu [1977]
- (35) 江原 [1991]
- (36) 河上 [1994], ニッセイ基礎研究所 [1994]
- (37) 八代 [1983] がこの点を強調している。
- (38) 詳しくは、Maddala [1988] の切断された分布の議論を参照されたい。
- (39) 許 [1994]
- (40) 塩田 [1992]
- (41) Hashimoto [1981], 西島 [1985]
- (42) 女性労働にとっての労働時間慣行の重要性を明らかにしたすぐれた研究に樋口 [1991] がある。
- (43) Akerlof & Yellen (eds.) [1986]
- (44) 小倉・大橋編 [1991]
- (45) Bourdieu [1979] の指摘する文脈での「好み」である。
- (46) 唄 [1992]
- (47) 分業の利益および役割分担についての相応の敬意と報酬を妻に払わない夫もいるが、それが支配的ではない、という意味である。Dawkins [1989] が明らかにしたようなメカニズムが人間についてどの程度適用できるかは、科学的にも哲学

的にもまだ決着がついていないし、私も社会生物学の立場をそのまま認めるわけではない。しかし、人間行動に部分的には「生物」としての論理が働くことを無視するのは科学的とはいえないし、哲学としても偏っているだろう。Axelrod [1984] が明らかにしたように、「利己的な遺伝子」といっても生存のためには「協力」する契機がある。たいていの場合「自分たちの」子ども (own children) を養育する家計内では、一方が優位に立つ支配・従属関係ではなく、双方が協力しあう関係が成立しているケースのほうが多いのではない。特に日本のサラリーマン家庭ではそうした慣習が成立しており、現代社会の家族規範の一つを形成しているというのが、本文の判断である。

(48) 井上・江原編 [1991], 菊池編 [1990]

(49) 北 [1994], Fuchs [1988], Becker [1991] 第2章付論 (1985年執筆) 参照。

(50) 河上 [1994]

参考文献

- "A Letter from Japanese Women" Circle [1994], *COUNTER-REPORT to the Japanese Government's Second Periodic Report as a State Party to the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (9 July 1992)*. (『日本からの手紙』グループ『日本からの手紙：国連CEDAWへのカウンターレポート』)
- Akerlof, G.A. & Yellen, J.L. (eds.) [1986], *Efficiency Wage Models of the Labor Market*, Cambridge University Press.
- 青木昌彦 [1989], 『日本企業の組織と情報』東洋経済新報社
- 有地亨 [1993], 『家族は変わったか』有斐閣
- 朝河貫一 [1909], 『日本の禍機』(由良君美校訂, 講談社学術文庫版, 1987)
- Axelrod, R. [1984], *The Evolution of Cooperation*, Basic Books. (松田裕之訳『つきあい方の科学：バクテリアから国際関係まで』HBJ出版局, 1987)
- 唄孝一 [1992], 『戦後改革と家族法一家・氏・戸籍』日本評論社
- Becker, G.S. [1981], *A Treatise on the Family*, 1/e, Harvard University Press.
- [1991] *A Treatise on the Family*, 2/e, Harvard University Press.
- [1993], "Nobel Lecture: The Economic Way of Looking at Behavior", *Journal of Political Economy*, 101.
- Bourdieu, P. [1977], *Algérie 60: Structures Économiques et Structures Temporelles*, Le Éditions De Minuit. (原山哲訳『資本主義のハビトゥス：アルジェリアの矛盾』藤原書店, 1993)
- [1979], *La Distinction: Critique Sociale du Jugement*, Le Éditions De Minuit. (石井洋二郎訳『ディスタクシオン：社会的判断力批判 1・11』藤原書店, 1990)
- Bruyn, S.T. [1987], *The Field of Social Investment*, Cambridge University Press.
- 武間亨二 [1990], 『戸籍のない国アメリカ』研究社出版
- Coase, R.H. [1988], *The Firm, the Market, and the Law*, University of Chicago Press. (宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社, 1992)
- Dawkins, R. [1989], *The Selfish Gene, New Edition*, Oxford University Press. (日高敏隆・岸由二・羽田節子・垂水雄二訳『利己的な遺伝子』紀伊国屋書店, 1991)
- 江原由美子 [1991], 『ラディカル・フェミニズム再興』勁草書房
- 編 [1990], 『フェミニズム論争：70年代から90年代へ』勁草書房
- 編 [1992], 『フェミニズムの主張』勁草書房
- Fuchs, V.R. [1988], *Women's Quest for Economic Equality*, Harvard University Press. (江見康一監・大橋照枝・由井真人訳『新しい女性たちの経済学：女と男の役割革命を求めて』春秋社, 1989)
- 藤野正三郎 [1990], 『国際通貨体制の動態と日本経済』勁草書房
- 現代経済研究会編 [1980], 「特集：女性労働は差別されているか」, 『季刊現代経済』38号
- 花見忠 [1991], 「日本的差別の構造—均等法五年で問われる婦人行政」, 『ジュリスト』988号
- 服部良子 [1994], 「家族の変容と家事労働の社会化」, 竹中・久場編 [1994] 第4章
- 原ひろ子 [1979], 『子どもの文化人類学』晶文社
- 編 [1987], 『母親の就業と家庭生活の変動』弘文堂
- 原純輔編 [1990], 『現代日本の階層構造②階層意識の動態』東京大学出版会
- ・肥和野佳子 [1990], 「性別役割意識と主婦の地位評価」, 岡本・直井編 [1990] 第8章
- Hashimoto, M. [1981], "Firm-Specific Human Capital as a Shared Investment", *American Economic Review*, 71.
- 速水佑次郎・港徹雄編 [1992], 『取引と契約の国際比較：学際的アプローチ』創文社
- 林弘子 [1984], 「労働基準法の再検討—差別撤廃条約の批准を前に」, 法学セミナー増刊 総合特集シリーズ25『女性と法』日本評論社
- 樋口美雄 [1991], 『日本経済と就業行動』東洋経済新報社
- 飯野靖四 [1993], 「税制における男女の不平等」, 社会保障研究所編『女性と社会保障』東京大学出版会
- 今田幸子 [1990], 「地位達成過程—閉ざされた階層空間」, 岡本・直井編 [1990] 第3章
- 井上輝子・江原由美子編 [1991], 『女性のデータブック：性・からだから政治参加まで』有斐閣
- 神島二郎 [1961], 『日本人の結婚観—結婚観の変遷』(講談社学術文庫版, 1977)
- 片平秀貴 [1987], 『マーケティング・サイエンス』東京大学出版会
- 河上婦志子 [1994], 「中年期女性のフェミニズム」, 『神奈川大学人文学研究所報』27号
- 川北稔編 [1987], 『「非労働時間」の生活史：英国風ライフスタイルの誕生』リプロポート
- 菊池誠司編 [1990], 『現代日本の階層構造③教育と社会移動』東京大学出版会
- 木下富夫 [1990], 『労働時間と賃金の経済学』中央経済社
- 岸本哲也 [1986], 『公共経済学』有斐閣
- 北明美 [1994], 「スウェーデンにおける男女雇用平等政策の今—日本への一視座—」, 竹中・久場編 [1994] 第7章
- 北村崇郎 [1990], 『アメリカ』筑摩書房
- 熊谷苑子 [1993], 「生活時間研究の系譜と射程」, 森岡清美監修『家族社会学の展開』培風館
- 許末恵 [1994], 「子どもの権利と家族法についての一素描」, 『一橋論叢』112
- Maddala, G.S. [1988], *Introduction to Econometrics*, Macmillan. (和合肇訳『計量経済分析の方法』マグローヒル,

- 1992)
- Mitterauer, M. [1990], *Historisch-Anthropologische Familienforschung : Fragestellungen und Zugangsweisen*, Bohlaus Verlag Ges. m.b.H & Co.KG. (若尾裕司・服部良久・森明子・肥前栄一・森謙二訳『歴史人類学の家族研究 : ヨーロッパ比較経済史の課題と方法』新曜社, 1994)
- 三宅義子 [1994], 「近代日本女性史の再創造のために—テキストの読み替え」, 神奈川大学評論編集専門委員会編『社会の発見』お茶の水書房
- 宮本光晴 [1987], 『人と組織の社会経済学』東洋経済新報社
- [1991], 『企業と組織の経済学』新世社
- Morrison, T. (ed.) [1992], *Race-ing Justice, En-gendering Power: Essays on Anita Hill, Clarence Thomas, and the Construction of Social Reality*, Pantheon Books.
- 中島通子・中下裕子・野村美登 [1994], 『賃金の男女差別撤廃を目指して』岩波書店
- 直井道子 [1990], 「階層意識—女性の地位借用モデルは有効か—」岡本・直井編 [1990] 第7章
- 直井優・川端亮・平田周一 [1990], 「社会的地位の構造—家の力—」, 岡本・直井編 [1990] 第2章
- 直井優・盛山和夫編 [1990], 『現代日本の階層構造①社会階層の構造と過程』東京大学出版会
- 直塚玲子 [1980], 「欧米人が沈黙するとき—異文化間のコミュニケーション—」大修館書店
- 日本消費経済研究所編 [1988], 『現代の都市型消費者 : ライフスタイルに新しい波』日本経済新聞社
- ニッセイ基礎研究所編 [1994], 『日本の家族はどう変わったのか』日本放送協会出版
- 西島益幸 [1985], 「企業特殊労働者と賃金構造」, 『季刊理論経済学』36巻
- 落合恵美子 [1989], 『近代家族とフェミニズム』勁草書房
- 小倉利丸・大橋由香子編 [1991], 『働く／働かない／フェミニズム』青弓社
- 岡本秀雄 [1990], 「序論—女性と社会階層研究の展開」, 岡本・直井編 [1990] 第1章
- ・直井道子編 [1990], 『現代日本の階層構造④女性と社会階層』東京大学出版会
- 大沢真理 [1993], 『企業中心社会を超えて—現代日本をくジェンダー—で読む』時事通信社
- 大澤定順 [1992], 「市場経済における生産組織の型(1)日本型生産システムにおける二つの不確実性と雇用の質」, 『経済貿易研究』18号
- 大脇雅子 [1984], 「男女平等裁判の到達点と展望」, 法学セミナー増刊 総合特集シリーズ『女性と法』日本評論社
- 折橋徹彦編 [1992], 『技術変化に伴う社会的価値意識と生活活動・時間の変容の研究』(平成2-3年度文部省科学研究費重点領域『高度技術社会のバースペクティブ』研究成果報告書)
- 島田晴雄・清塚篤・古郡納子・酒井幸雄・細川豊秋 [1981], 『労働市場機構の研究』経済企画庁経済研究所
- 篠塚英子 [1982], 『日本の女子労働 : 揺さぶられる経済基盤』東洋経済新報社
- 塩田咲子 [1992], 「現代フェミニズムと日本の社会政策—1970～1990年」, 女性学研究会編『女性学と政治実践』勁草書房
- [1994], 「日本の性役割分業政策の構造」, 竹中・久場編 [1994] 第5章
- 竹中恵美子 [1994], 「変貌する経済と労働力の女性化—その日本的特質—」, 竹中・久場編 [1994] 第1章
- 竹中恵美子・久場靖子編 [1994], 『労働力の女性化』有斐閣
- 竹沢奈子 [1994], 『日系アメリカ人のエスニシティ : 強制収容と補償運動による変遷』東京大学出版会
- 寺崎康博 [1992], 『職業と時間』, 長崎大学教育開放運営委員会編『転換期の社会へ向って—人間の時間の復権と社会創造—』長崎大学公開講座叢書4
- 寺沢勝子 [1984], 「働く女性差別の実態」, 法学セミナー増刊 総合特集シリーズ25『女性と法』日本評論社
- 富永健一編 [1979], 『日本の階層構造』東京大学出版会
- 辻村よ子 [1993], 「憲法二四条と夫婦の同権—「夫婦の平等」論再構成の試み」, 『法律時報』65号
- 津村明子・北明美 [1994], 「雇用における男女平等と労働組合—当面する諸課題」, 竹中・久場編 [1994] 第6章
- 上野千鶴子 [1985], 『資本制と家事労働 : マルクス主義フェミニズムの問題構制』海鳴社
- [1990], 『家父長制と資本制 : マルクス主義フェミニズムの地平』岩波書店
- [1994], 『近代家族の成立と終焉』岩波書店
- (編) [1982], 『主婦論争を読む1・11』勁草書房
- van Wolferen, K. [1989], *The Enigma of Japanese Power*, Macmillan. (篠塚勝訳『日本／権力構造の謎』早川書房, 1990)
- Weiss, M.J. [1988], *The Clustering of America: A Vivid Portrait of the Nation's 40 Neighborhood Types—Their Values, Lifestyles and Eccentricities*, Harper & Row. (岡田芳郎監訳, 田中洋・和田仁訳『アメリカライフスタイル全書 : 40クラスターに見る素顔の社会』日本経済新聞社, 1994)
- Wilson, E.O., [1978], *On Human Nature*, Harvard University Press. (岸田二訳『人間の本性について(新装版)』思索社, 1990)
- 矢部武 [1991], 「日本企業は「差別」する : 米国で糾弾される日本企業のモラル」, ダイヤモンド社
- 山田昌弘 [1994], 『近代家族のゆくえ—家族と愛情のパラドックス』新曜社
- 八代尚宏 [1980], 『現代日本の病理解明—教育・差別・医療・福祉の経済学』東洋経済新報社
- [1983], 『女性労働の経済分析 : もう一つの見えざる革命』日本経済新聞社
- [1993], 『結婚の経済学—結婚とは人生における最大の投資—』二見書房
- 八城政基 [1992], 『日本の経営・アメリカの経営』日本経済新聞社
- 吉澤夏子 [1993], 『フェミニズムの困難 : どういう社会が平等な社会か』勁草書房